

EU 拡大とユーロ導入の課題

- ユーロ圏拡大に関するコストとベネフィット -

長崎県立大学 青木 圭介

本報告の目的

2004年5月1日から中・東欧、地中海諸国10カ国が新たにEUに加わることで、EUは総勢25カ国に上る巨大な経済圏となった。今回のEUの第5次拡大は新規加盟国や既存加盟国にどのような経済的影響をもたらすのか、また、いずれこれら新規加盟国がユーロを導入する上で考慮すべき課題や導入の可能性について検討することが、本報告の目的である。

EU 拡大の概要

第5次EU拡大に該当する新規加盟国の多くは旧社会主義国であったこともあり、EUは1993年6月のコペンハーゲン・サミットにおいて加盟に必要な3つの大きな基準を設けた。「コペンハーゲン基準」と呼ばれるこれらの基準は、政治的条件、経済的条件、制度的条件からなり、とくに、アキ・コムノテールと呼ばれるEUの法体系に対する適合能力が備わっているかどうか加盟への重要な判断基準となった。それから9年後の同じくコペンハーゲン・サミットにおいて新規加盟予定国の加盟交渉の終了が正式に確認されたことで、今回の拡大が現実味を帯びることとなる。

本節では、(1)コペンハーゲン基準の詳細と各国の国民投票への過程を概観し、続いて、(2)EU拡大による経済効果について、新規加盟国と既存加盟国に対してもたらされる影響についてそれぞれ考察する。(1)では、EU加盟交渉における審査項目について、モノ、人、サービス、資本の自由移動を中心に紹介し、各項目の要点を概観する。(2)では、EU拡大による経済効果について、新規加盟国の経済基礎データと欧州委員会の試算をもとに、今後もたらされる経済的影響の重要な要因について分析する。それらの要因として、『直接投資の拡大』、『生産性の向上』、『各種構造開発基金の活用』の3つを指摘し、いかなる経緯で新規加盟諸国に影響を及ぼすのかを考察する。それらの考察では、新規加盟諸国においてはEU加盟によって大きな経済効果がもたらされるが、既存加盟諸国にとっては、それほど大きな影響はなく、むしろ安価な労働力の流入に対する懸念が浮上している。

ユーロ導入の課題

本節では、新規加盟国がユーロを導入するうえで直面する課題として、まずは(1)「マーストリヒト収斂条件」と呼ばれる参加基準にこれらの国々のマクロ経済パフォーマンスを照らし合わせ、現段階での収斂条件の達成度について検討する。次に、(2)新規加盟国にとっての課題として、各国の現在の経済状況とユーロを導入しようとする過程での経済的影響を考慮し、収斂条件を満たすための金利引き締め政策は、現在の高失業率をさらに悪化させる要因となり、また、長期金利を上昇させることになるかもしれない。構造問題を解決するための財政政策の自由度は大きくないため、これらの国はユーロ導入を急ぐのではなく、自国ファンダメンタルズの改善や国内経済基盤の強化を進めることが当面の課題であると指摘している。また、(3)既存ユーロ圏諸国にとっての課題についても触れており、新規加盟国との間で経済構造に大きな違いがある間は、ECBは有効な金融政策を実施できない可能性があり、その点においても拙速な導入は見送られるべきである。

ユーロ導入のコスト・ベネフィット分析

伝統的な最適通貨圏理論とは異なり、インフレ率や産出量を考慮したアプローチによって、ユーロを導入するコストとベネフィットについて分析する。ユーロ導入によるコストやベネフィットは、新規加盟国と既存加盟国の双方に生じるが、コストがベネフィットを上回る場合は、新規加盟国のユーロ導入は見送られるし、既存加盟国にとっては新たに加盟国を受け入れることは得策ではない。

本節では、ユーロ導入に関するコストとベネフィットの要因について考え、政府当局のインフレ率や産出量に対する選考を考慮したマクロ経済モデルを展開することで、いかなる場合に新規加盟国がユーロを導入し、既存加盟国がそれを受け入れるかについての論点を指摘している。ここで分析された結果によると、新たにユーロ導入を目指している国々は、一国のみでユーロを導入するのではなく、いくつかの国がまとまって、一定の経済規模を上回る状態でユーロを導入する方が、既存加盟国にとっても望ましいケースがあることを示している。

本報告で展開されるマクロ経済モデルを使った理論分析を、伝統的な最適通貨圏理論と区別するために、非伝統的最適通貨圏理論と呼んでいる。

参考文献

Collignon, S. (2002) “Monetary Stability in Europe”, Routledge.

拙稿 (2003)「最適通貨圏理論の展開とその応用可能性」、『長崎県立大学論集』, 第37巻第3号, 12月, 45-70ページ。 他